



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファポリス

コード番号 9467 URL <http://www.alphapolis.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部部長 (氏名) 大久保 明道

TEL 03-6277-0123

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,345	25.6	905	14.2	904	17.3	572	25.6
27年3月期	2,664	30.2	792	22.6	771	19.7	455	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	118.18	—	15.0	17.1	27.0
27年3月期	104.97	—	21.1	23.2	29.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成26年8月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成27年3月期の1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,275	3,812	72.3	787.08
27年3月期	4,592	3,239	70.5	668.90

(参考) 自己資本 28年3月期 3,812百万円 27年3月期 3,239百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	379	△251	△31	2,572
27年3月期	143	△53	1,673	2,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,681	4.3	367	△21.8	366	△21.9	228	△26.4	47.17
通期	3,700	10.6	921	1.8	920	1.7	573	0.2	118.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,843,700 株	27年3月期	4,843,700 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	4,843,700 株	27年3月期	4,340,257 株

(注) 当社は、平成26年8月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、原油価格の下落や中国経済の減速に伴う海外経済の動向等により輸出、生産面への影響を受けたものの、企業業績が改善する中で、設備投資に持ち直しの動きが見られることや、雇用、所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移するなど、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。しかしながら、足元では急激な円高による個人の消費マインド低下の懸念や新興国を中心とした海外景気の下振れリスクの高まりなどを要因として、先行きが不透明な状況となっております。

当社が属する出版業界におきましても、依然として厳しい状況が続いており、出版科学研究所によると、平成27年の出版物(書籍・雑誌合計)の推定販売金額は前年比845億円減(前年比5.3%減)の1兆5,220億円となりました。この減少幅は前年の4.5%減を上回り過去最大となっており、マイナスは11年連続という結果となりました。その内訳は「書籍」7,419億円(前年比1.7%減)、「雑誌」7,801億円(同8.4%減)となっており、特に「雑誌」が引続き厳しい状況にさらされております。そのような状況に反して、「インターネット発の書籍」の売行きは、引続き好調に推移しており、市場の注目度も益々高まっております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、編集部員の強化によるインターネット発の書籍化及びその漫画化の加速に加えて、インターネット上に点在する良質なコンテンツの更なる確保にむけ、小説投稿・閲覧アプリのリリースや、投稿インセンティブ10倍キャンペーン、Webコンテンツ大賞(漫画)の大幅パワーアップ等のイベントを開催することで、当社Webサイト上のコンテンツ数の拡大を進めてまいりました。

これらの活動の結果、当事業年度における、出版点数は413点(前期比57点増)、Webコンテンツ登録数は14,865点(同10,156点増)、及び当事業年度末時点におけるWeb連載漫画本数は42点(同6点増)となりました。また、『ゲート』シリーズ累計発行部数は300万部を突破し、ついに380万部(平成28年3月31日時点)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,345,752千円(前期比25.6%増加)、営業利益は905,024千円(同14.2%増加)、経常利益は904,376千円(同17.3%増加)、当期純利益は572,404千円(同25.6%増加)となり、7期連続で売上高・利益ともに過去最高を更新いたしました。

なお、書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

(ライトノベル)

刊行点数は215点(前期比30点増)に増加。一方、平成27年6月26日における、栗田出版販売株式会社による民事再生法適用の申請や、平成28年2月8日における、株式会社大洋社の自主廃業の発表により、同2社への出荷を慎重に判断いたしました。その結果、売上高の伸び率は、刊行点数の伸び率以下で推移する結果となりました。

(漫画)

ジャンル拡大の一環として、現在、最も注力している「漫画」の刊行点数は50点(前期比27点増)と大幅に拡大。また『ゲート』のTVアニメ化効果により、『ゲート』関連書籍の売行きが予想以上であったことに加え、『ゲート』以外の当社コミカライズ作品である、『Re:Monster(リ・モンスター)』、『とあるおっさんのVRMMO活動記』及び『異世界でカフェを開店しました。』等、単巻3万部を超えるヒット作が数多く誕生いたしました。その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を大きく上回る結果となりました。

漫画事業拡大の基礎となるWeb連載漫画本数も順調に増加しており、当事業年度末時点におけるWeb連載漫画本数は42点(前期比6点増)となりました。当事業年度で新たに連載を開始した30本の作品の中には、『月が導く異世界道中』、『転生しちゃったよ(いや、ごめん)』、『のんびりVRMMO記』等、最新話の更新日には、1日で2.5万人超の当社サイトユーザーに閲覧されている人気作品(注)が10本以上含まれており、今後の更なる成長の布石を打つことに成功しました。

(注) 当社主力書籍『ゲート』の場合、最新話の更新日には、1日で約6万人の読者が閲覧しております。また、同タイトルを書籍化した場合の、発行部数は約15万部となっております。

(文庫)

『ゲート』のTVアニメ化効果により、『ゲート』関連書籍の売行きが予想以上であったことに加え、「アルファライト文庫」、「レジーナ文庫」及び「エタニティ文庫」からは毎月堅調に一定のラインナップが刊行でき、かつ、売行きも安定的に推移したことにより、業績を下支えたことから、当事業年度の売上高は前事業年度を大きく上回る結果となりました。

(その他)

一般文芸『居酒屋ぼったくり』は引き続き好調を維持し、当事業年度末時点ではシリーズ累計発行部数35万部を突破いたしました。取扱ジャンル拡大に向けて強化しておりますビジネス書からは、ジョンソン・エンド・ジョンソンなどのグローバル企業の日本法人で社長職を歴任してきた新将命氏による『経営者が絶対に「すべきこと」「してはいけないこと』』や、ビジネス書の大家・西村克己氏による『伸びる会社の社長の条件50』等の刊行も行い、一定の実績をあげることができました。

② 次期の見通し

(a) 売上高について

当社が属する出版業界において、インターネット発の出版物は好調を維持、市場でのシェアを更に拡大しており、次期以降も不可逆にその伸びが続くと想定しております。その中でも先駆者である当社は長年培ったノウハウを基に、徹底的なプレマーケティング後に書籍化を行うことで、最も市況が冷え込んだ当事業年度においても、見込み通り順調に売上が推移したことから、次期においても、当事業年度と同様の売行きで推移すると想定しております。

当事業年度では、編集部人員を8名増員し、また当社サイトへの登録コンテンツ数は前期比300%超となる14,865点と順調に拡大しており、次期における刊行点数拡大に向けた布石を打つことに成功しました。これら編集部員人員増や登録コンテンツ数増に支えられ、次期の刊行点数は、ライトノベル230点、漫画68点、文庫127点、その他34点の計459点を計画しております。

ゲーム事業については、当事業年度において各種ゲーム（カジュアル系、本格系）をリリースしたことにより、当社がターゲットとすべきユーザーの反応を確認することができました。その反応をうけ、次期では当社がターゲットとすべきユーザーに刺さる、質の高い本格系ゲームの提供を目指すため、現時点においては、リリース本数は前期比減となるスマホアプリ（ネイティブ）2本、PCブラウザゲーム1本を計画しております。

(b) 営業利益について

当社Webサイトの登録コンテンツ数及びユーザー数の拡大に向け、各種施策やイベントの企画等に積極的に取り組んでおりますので、販売管理費は当事業年度以上となります。しかしながら、その他の費用構造には大きな変化はありませんので、次期においても引き続き高い利益率が維持できると想定しております。

一方、ゲーム事業については、想定外のリスクも考慮して、余裕を持った金額にてゲーム開発費及び広告宣伝費を設定しております。

(c) 経常利益について

預金の受取利息及び借入金の支払利息のみを計上しております。

(d) 当期純利益について

法人税等には、留保金課税及び雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除も考慮しております。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は3,700百万円(前期比10.6%増)、営業利益は921百万円(同1.8%増)、経常利益は920百万円(同1.7%増)、当期純利益は573百万円(同0.2%増)を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ418,497千円増加し、4,936,223千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が増加（前事業年度末比196,785千円増）したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ264,238千円増加し、339,078千円となりました。これは主に、無形固定資産が増加（前事業年度末比222,034千円増）したことによるものであり、その主な要因はスマホ用アプリ及びPCブラウザゲーム等のソフトウェア制作費であります。また、『ゲート』のTVアニメ製作委員会に対して出資したことに伴い、投資その他の資産も増加（同44,175千円増）しております。

(負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ133,007千円増加し、1,385,016千円となりました。これは主に、買掛金が減少（前事業年度末比26,841千円減）する一方で、売上高の増加に伴い未払金（同81,135千円増）、及び返品調整引当金（同58,555千円増）が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ22,676千円減少し、77,917千円となりました。これは主に借入金の返済に伴い長期借入金が減少（前事業年度末比20,998千円減）したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ572,404千円増加し、3,812,368千円となりました。これは全て、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より97,080千円増加し、2,572,464千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは379,747千円の収入（前事業年度は143,121千円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権が196,785千円増加し、かつ法人税等の支払額が328,954千円発生する一方で、書籍売上が好調に推移したことにより税引前当期純利益が934,969千円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは251,628千円の支出（前事業年度は53,092千円の支出）となりました。この主な要因は、スマホ用アプリ等のソフトウェアの制作費等による無形固定資産の取得による支出204,135千円、に加えて、『ゲート』のTVアニメ製作委員会に対する出資金の支払による支出47,260千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31,038千円の支出（前事業年度は1,673,101千円の収入）となりました。これは、長期借入金の借入れによる50,000千円の収入がある一方で、長期借入金の返済による81,038千円の支出が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	47.0	52.4	70.5	72.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	208.8	331.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.7	0.5	1.1	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	27.4	135.5	86.0	304.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、出版事業のみに留まらず総合エンターテインメント企業に成長するため、ゲーム市場やキャラクター市場等への積極的な事業展開を目指しております。その実現には、多額の開発費や設備投資などの投資が不可欠であります。

そのため、当期及び次期の剰余金の配当は実施せずに内部留保とし、経営体質の強化と将来の事業展開に備える所存であります。しかしながら、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、将来的には、財務状態・業績推移、及び事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら、剰余金の配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化、及び事業の継続的な拡大発展を充実させるための資金として、有効に活用していく所存でございます。

将来的に剰余金の配当を行う場合は、年1回を基本方針としており、その配当の決定機関は株主総会であります。なお、中間配当を行う場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性がある全てのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境に関するリスク

(a) 市場環境について

イ. 他社との競合について

インターネット上の小説や漫画等のコンテンツを書籍化するビジネスモデルにより、各社から大型のヒット作が相次ぎ出版され、一部のメディアでもそのビジネスモデルが取り上げられていることから、今後はより一層、当社と類似したビジネスモデルにて多くの新規参入等があると考えられます。

当社といたしましては、当社ならびに当社サービスの知名度向上、及び作家・ユーザーの満足度向上のための施策（当社コンテンツ閲覧用のスマートフォンアプリの開発等）を継続的に実施することで、競合他社に対する優位性を確保することに努めてまいりますが、見込みどおりの効果が得られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 原材料市況について

出版物の印刷・製本業務は複数の取引先に分散して委託することで安定的な供給量とコストのコントロールを行っております。しかし、原材料となる紙のコストが急激な原油高等により高騰した場合、印刷・製本の委託費は増加すると考えられます。その場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 出版市場について

当社は、デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化等による書籍の市場規模の縮小、顧客ニーズの細分化に対応するため、魅力ある書籍の拡充・強化を進めております。しかし、顧客ニーズに合致する書籍の拡充・強化が想定どおりに進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 業界慣行及び法的規制について

イ. 再販売価格維持制度について

当社が販売している書籍等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下、「独占禁止法」という。）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下、「再販制度」という。）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」、「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（以下、「再販売価格」という。）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。

す。しかし、当該制度が廃止された場合、販売価格の値引きなどの価格競争に陥る可能性があるため、業界全体への影響も含め、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 委託販売制度について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社が取次及び書店に配本した出版物について、配本後も返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社ではそのような返品による損失に備えるため、当期及び過去の売上高を基礎として、過去の返品実績を勘案した所要額を返品調整引当金に計上しておりますが、今後の返品実績の動向によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 著作権、商標権、知的財産権等について

当社は、著作権、商標権、知的財産権等の法令等の下、事業活動を行っており、現段階において事業及び業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。しかし、当社と作家との間において著作権に関するトラブルが生じた場合、又は当社と他社間において著作権又は商標権に関するトラブルが発生した場合においては、訴訟等が発生する可能性があります。当社では、知的財産権に関する専門の弁護士と顧問契約を締結し、常にトラブルが無いよう努めておりますが、万一訴訟等が発生した場合には、当社の信頼を大きく毀損することとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、著作権、商標権、知的財産権等の法令等に重大な変更や当社事業に関係する重大な法令等の新設がある場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 個人情報等について

当社では、多数の作家及びユーザーの個人情報をお預かりしております。個人情報保護につきましては全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社の信頼を大きく毀損することとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 事業に関するリスク

(a) 取引依存の高い主要な取引先について

当社は、将来的には出版事業を通して蓄積した自社IPを活かした多角展開を見据えておりますので、限られた経営資源は編集等に注力すべきだと考えております。そのため、取次（出版社と書店の間をつなぐ流通業者）との取引業務（書籍の販売・流通業務）は全て中取次（出版社と取次の間をつなぐ流通業者）である株式会社星雲社を介して行っております。そのため、販売金額の約95%（当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）実績）が同社に対するものとなっております。また、同社との契約条件により、新刊書籍に関しては、出荷から6ヶ月後に取次からの売上回収額が確定し、その翌月に同社が取次から回収、翌々月に当社へ入金するため、同社に対する当社の売上債権の回収期間は約半年となっております。

同社とは、引き続き現状の関係を維持していくことを確認しておりますが、将来において何らかの要因により、同社の事業戦略に変化が生じ取引契約の条件変更あるいは契約解消が起こった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

しかし、同社の業績悪化等により貸倒リスクが顕在化した場合においては、当社が保有する当社書籍の売上債権に対しては債権譲渡担保契約を締結しているため、担保権を行使し取次から直接売上債権を回収することが可能となっております。一方で、取次の貸倒リスクが顕在化した場合においては、当社書籍の売上債権の回収に関して当社の事業及び業績が影響を受ける可能性があることから、当社は取次に対しての与信管理を徹底しております。

また、何らかの理由により取引契約が解消された場合、一定の期間や費用を要するものの、取次との直接取引及び株式会社星雲社に委託していた業務を内製化するために必要な組織・業務の整備を行うことで、対応は可能であると考えております。

(b) ゲーム事業含めた新規事業への取組について

当社は、出版事業のみに留まらず、出版事業により蓄積された自社IPを活用して、ゲームや映像等の出版事業以外のメディア展開、グッズ販売、スマートフォン向けアプリサービス（情報提供サービス等）の開始等、多角的に事業展開することを目指す方針であります。中でも、ゲーム事業に関しては、当事業年度においてもスマホアプリ5本、PCブラウザゲーム1本をリリースしており、また次期に提供を予定しているゲームプロジェクトも既に進めております。

これらの新規事業への取組に際して、新たな人材の確保、システム投資及び広告宣伝等のため追加的な支出が

発生する場合、また当社がこれまで想定していない新たなリスクが発生する場合、あるいは事業展開が想定どおりに進捗しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 書籍の刊行時期について

書籍の刊行に関しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、作家の執筆過程、及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変更が生じることがあります。その結果、当社書籍の販売時期が延期等となった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) サイトの健全性の維持について

書籍化の源泉となるコンテンツが投稿される当社Webサイトは、不特定多数のユーザーがコンテンツを投稿することができ、また独自にコミュニケーション等を図っているため、こうした場においては、公序良俗に反する行為や、他人を不快にさせる行為等が生じる危険性が存在しております。そのため、当社は、Webサイト内における禁止事項を明記すると共に、当社においても不適切なコンテンツや書き込み等がないかの確認を行っております。

しかし、急速な利用者の増加等により、Webサイト内における全ての不適切な行為を取り締まることができない場合には、Webサイトの安全性及び健全性が確保できず、当社のブランドや信頼が毀損する可能性があります。その場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 当社サーバー上のWebコンテンツについて

当社Webサイト上に登録されているコンテンツの約70%は、作家が管理する自己のHP又は既存投稿サイトに掲載しているコンテンツを参照する（以下、「リンク」という。）形式での登録となっております。そのため、将来において何らかの要因により、現在、リンク制限を設けていない既存投稿サイトが制限を行い、その結果、当社Webサイトから、書籍として出版すべきコンテンツ調達が計画どおりに進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、そのリスクが顕在化した場合の影響度低減に向け、当社Webサイトでは、リンク形式以外に、当社Webサイト上に直接コンテンツが投稿できるサービスの提供も行っており、投稿コンテンツ数の積極的な拡充に努めております。

③ 事業体制に関するリスク

(a) 人材採用と育成について

当社の事業運営に当たっては、人材の確保・育成が重要課題であると認識しております。そのため、当社は採用活動に注力し、人材の確保に努めるとともに、社内教育・研修制度の充実を図ることで、実務スキルに加えて、当社の経営理念や行動規範を理解した責任のある社員の育成を行っていく方針であります。

しかし、人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 代表取締役社長への依存及び当社の事業推進体制について

当社の代表取締役社長である梶本雄介は、当社の創業者であり、設立時より最高経営責任者であります。同氏は、企業経営に関する豊富な経験と知識を有しており、現在においても経営方針や事業戦略等の立案及び決定を始め、取引先やその他各分野に渡る人脈等、当社の事業推進の中心的役割を担っており、当社における同氏への依存度は高いものとなっております。

そのため当社では、同氏に過度に依存しないよう、経営幹部、ならびに業務推進役の拡充、育成、及び権限委譲による分業体制の構築等を進めておりますが、現時点においては、何らかの理由により同氏が当社の経営者として業務遂行が継続出来なくなった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 小規模組織における管理体制について

当社は、小規模な組織であり、現在の内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、事業の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図る予定です。しかし、事業の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

(a) 配当政策について

当社では、当面は株主への長期的な利益還元を実現するために、環境変化に対応した事業展開を行うとともに、内部留保資金の充実を図る方針です。将来は、株主への利益還元と財務体質ならびに内部留保の充実のバラ

ンスを考慮しながら、配当を検討する所存しておりますが、現時点では配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

2. 企業集団の状況

現在の当社の主な事業は出版事業となりますが、既存出版社とはビジネスモデルが異なっております。

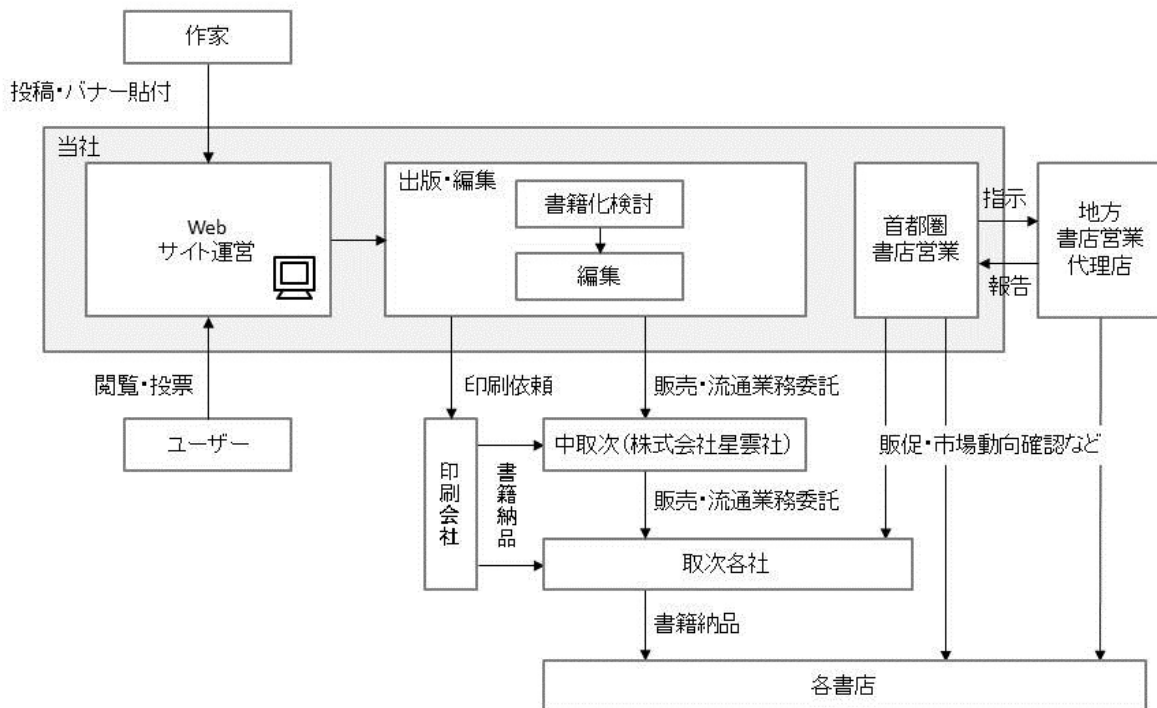
当社のビジネスモデルは、「当社が運営しておりますインターネット上のWebサイトに登録・投稿された小説・漫画等のコンテンツの内から、サイト内でのユーザー評価を参考に、書籍として出版すべきコンテンツを調達し、調達後は、編集部において、コンテンツの品質・商品力を向上させた後、書籍として出版することで収益をあげるビジネスモデル」となっております。

また、当社は、将来的には出版事業を通して蓄積した自社IPを活かした多角展開を見据えておりますので、限られた経営資源は編集等に注力すべきだとの考えから、取次（書店と出版社の流通業者をいう。）との取引業務（書籍の販売・流通業務）は代理店（以下、「中取次」という。）を介して行っております。

なお、各書店への販促活動、市場動向の調査を主な目的とした書店営業は、基本的には当社で実施しております。（首都圏以外の地方営業は効率性の観点から外部業者に委託しております。）

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネットを軸に新しいエンターテインメントを生み出し、提供する、最強のエンターテインメント企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長途上の会社であると認識しており、現在の企業価値及び将来の持続的な成長を実現するため、中期的には以下を重要な経営指標として位置付けております。

- ① 売上高成長率10%以上を維持する。
- ② 売上高経常利益率20%以上を維持する。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社オリジナルのビジネスモデルを活かして、より一層、出版事業の拡大を図ると共に、出版事業を通して蓄積した自社IP（小説・漫画・キャラクターなど）を活用して、ゲーム、キャラクター、映像などの分野に積極的に展開することを狙っております。

(4) 会社の対処すべき課題

出版科学研究所によると、出版物の推定販売額は、平成8年の推定販売額2兆6,563億円をピークに年々縮小しており、当社の属する出版業界は今後も厳しい状況が続くと言えます。

その一方でインターネット上の小説・漫画等のコンテンツを書籍化するビジネスモデルにより、各社から大型のヒット作が相次ぎ出版され、一部のメディアでもそのビジネスモデルが取り上げられていることから、今後はより一層、当社と類似したビジネスモデルにて多くの新規参入等があると考えられます。

当社の目指すべき企業像は「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」インターネット時代の新エンターテインメント事業を展開する企業ですが、短期的には現在属する出版業界において、インターネット発の書籍出版社として確固たる地位を築くことが、まずは必要であると認識しております。

その実現に向けて、当社が認識している課題は次のとおりです。

① 取扱書籍のジャンル拡大

現在はライトノベルが売上高の約45%を占めておりますが、更なる業績拡大及びポートフォリオ最適化の観点から、今後は特定のジャンルに依存しないよう取扱書籍のジャンル拡大を図っていきたくと考えております。

その中でも、特に漫画は、市場として非常に有望であり、かつ、電子書籍との親和性も高いことから、当社といたしましては最も注力したいジャンルとなります。当社では、漫画事業部署の人員増強により、当社刊行小説のコミカライズを加速させております。加えて、インターネット上で人気のあるオリジナルコンテンツの収集・出版も手掛けるべく、漫画家やユーザーの方にとって魅力あるサイト作りにも努めております。

② 知名度の向上と作家・ユーザー数の拡大

当社のビジネスモデルは、インターネット上にて良質なコンテンツが数多く収集でき、かつ、多くのユーザーにより多角的に評価されることで出版時の成功率が事前に高められることを前提に成り立っておりますので、継続的な新規コンテンツ、及びユーザーの確保が必要不可欠となっております。

そのためには、当社ならびに当社サービスの知名度向上、及び作家・ユーザーの方の満足度向上が重要であると認識しておりますので、当社といたしましては、出版物に対する広告宣伝活動等を積極的に実施することに加え、作家・ユーザーの方からのWebに対するリクエストにも適宜対応することで、その実現を目指しております。

③ 優秀な人材の確保・育成

当社の編集担当者は書籍ごとに配置され、その担当者の受け持つ領域は、企画、編集、販促ツール制作、広告出稿等、書籍の制作から売上に結びつくまでに必要な全ての業務となります。そのため、担当者ごとの成果がわかりやすく、モチベーションが維持しやすい仕組みとなっておりますが、同時に幅広い知識とスキルが求められます。

その一方で、昨今の読者ニーズは非常に移り変りが激しく、出版するタイミングが極めて重要となってきております。更に、今後は取扱ジャンルの拡大を目指しているため、編集担当者を増強し、ヒットが見込まれる作品はタイミングを逃すことなく確実に刊行していくことが必要となります。

加えて、当社のビジネスモデル上、取扱ジャンルを拡大するためには当社Webサイトのサービスを拡大し、当社Webサイトから調達可能なコンテンツの種類が拡大されていることが前提となりますので、Webサイトサービスの速やかな対応を行うためにも、エンジニア人員の増強も必要となってきます。

当社といたしましては、即戦力となる中途人材の確保を促進することに加え、当事業年度より初めて本格的に開始した新卒採用活動により、将来の飛躍的な成長を担う人材を確保することに努めております。また同時に、社内教育の充実、及び当社ならびに当社サービスの知名度を向上させるための施策を継続的に実施することにより、志望者を引き付ける企業作りも行っております。

④ 自社IPを活かした事業拡大

当社の出版事業の刊行点数及び売上高は拡大傾向にありますが、書籍の市場規模は年々縮小しているため、当社といたしましては、出版事業のみに留まらず、出版事業により蓄積された自社IPを活用して、ゲームや映像等の出版事業以外のメディア展開、グッズ販売、スマートフォン向けアプリサービス等、多角的に事業展開することを目指しております。

⑤ 内部管理体制の強化

当社は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかに対応し、持続的に成長を維持していくためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化と効率化が重要であると考えております。そのため、当社といたしましては、内部統制の実効性を高めるための環境を整備し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、内部管理体制の強化に努めてまいります。これにより、組織的な統制・管理活動を通じてリスク管理の徹底とともに、業務の標準化と効率化を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、今後のI F R S (国際会計基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,383	2,572,464
売掛金	1,842,596	2,039,382
製品	121,406	179,771
仕掛品	39,469	74,724
前払費用	8,791	12,448
繰延税金資産	30,078	45,867
その他	—	11,564
流動資産合計	4,517,726	4,936,223
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	12,473	10,470
工具、器具及び備品(純額)	559	590
有形固定資産合計	13,033	11,061
無形固定資産		
ソフトウェア	—	123,037
ソフトウェア仮勘定	—	98,997
無形固定資産合計	—	222,034
投資その他の資産		
出資金	10	42,467
保険積立金	8,000	8,000
敷金	53,796	50,878
繰延税金資産	—	4,635
投資その他の資産合計	61,806	105,981
固定資産合計	74,839	339,078
資産合計	4,592,565	5,275,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,468	84,627
1年内返済予定の長期借入金	61,312	51,272
未払金	359,377	440,513
未払消費税等	48,922	12,447
未払費用	24,822	24,749
未払法人税等	194,175	250,411
預り金	6,179	8,822
賞与引当金	12,574	16,986
返品調整引当金	433,175	491,730
前受金	—	3,455
流動負債合計	1,252,008	1,385,016
固定負債		
長期借入金	98,915	77,917
繰延税金負債	1,678	—
固定負債合計	100,593	77,917
負債合計	1,352,601	1,462,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金		
資本準備金	853,824	853,824
資本剰余金合計	853,824	853,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,522,315	2,094,720
利益剰余金合計	1,522,315	2,094,720
株主資本合計	3,239,964	3,812,368
純資産合計	3,239,964	3,812,368
負債純資産合計	4,592,565	5,275,301

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,664,274	3,345,752
売上原価		
製品期首たな卸高	68,399	121,406
当期製品製造原価	1,014,859	1,367,604
合計	1,083,259	1,489,010
製品期末たな卸高	121,406	179,771
製品売上原価	961,853	1,309,239
売上総利益	1,702,421	2,036,513
返品調整引当金戻入額	312,814	433,175
返品調整引当金繰入額	433,175	491,730
差引売上総利益	1,582,060	1,977,958
販売費及び一般管理費	789,626	1,072,933
営業利益	792,433	905,024
営業外収益		
受取利息	313	582
中小企業倒産防止共済前納減額金	66	53
その他	11	4
営業外収益合計	390	639
営業外費用		
支払利息	1,664	1,247
株式公開費用	18,507	—
その他	1,442	40
営業外費用合計	21,614	1,287
経常利益	771,209	904,376
特別利益		
保険解約返戻金	—	30,593
特別利益合計	—	30,593
税引前当期純利益	771,209	934,969
法人税、住民税及び事業税	307,665	384,667
法人税等調整額	7,937	△22,102
法人税等合計	315,603	362,565
当期純利益	455,606	572,404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	10,000	—	—	—	—	—	1,066,708	1,066,708	1,076,708	1,076,708
当期変動額										
新株の発行	853,824	853,824	—	853,824	—	—	—	—	1,707,648	1,707,648
当期純利益							455,606	455,606	455,606	455,606
当期変動額合計	853,824	853,824	—	853,824	—	—	455,606	455,606	2,163,255	2,163,255
当期末残高	863,824	853,824	—	853,824	—	—	1,522,315	1,522,315	3,239,964	3,239,964

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	863,824	853,824	—	853,824	—	—	1,522,315	1,522,315	3,239,964	3,239,964
当期変動額										
当期純利益							572,404	572,404	572,404	572,404
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	572,404	572,404	572,404	572,404
当期末残高	863,824	853,824	—	853,824	—	—	2,094,720	2,094,720	3,812,368	3,812,368

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	771,209	934,969
減価償却費	2,190	16,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,052	4,412
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	120,360	58,555
受取利息及び受取配当金	△313	△582
保険解約返戻金	—	△30,593
支払利息	1,664	1,247
株式公開費用	18,507	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△653,126	△196,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,793	△93,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,032	△26,841
未払金の増減額 (△は減少)	142,776	51,670
その他	50,740	△40,442
小計	430,300	678,774
利息及び配当金の受取額	313	582
利息の支払額	△1,664	△1,247
保険解約による収入	—	30,593
法人税等の支払額	△285,828	△328,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,121	379,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,627	△329
無形固定資産の取得による支出	—	△204,135
出資金の払込による支出	—	△47,260
出資金の回収による収入	—	95
敷金及び保証金の差入による支出	△55,012	—
敷金の回収による収入	16,546	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,092	△251,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△96,039	△81,038
株式の発行による収入	1,707,648	—
株式公開費用による支出	△18,507	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,673,101	△31,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,763,131	97,080
現金及び現金同等物の期首残高	712,252	2,475,383
現金及び現金同等物の期末残高	2,475,383	2,572,464

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	4～8年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2年～5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、出版事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	668.90円	787.08円
1株当たり当期純利益金額	104.97円	118.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年8月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	455,606	572,404
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	455,606	572,404
期中平均株式数 (株)	4,340,257	4,843,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。